

平成24年3月23日

株式会社 山陰合同銀行

## 自治体と地元民間企業が有機的に連携した “地域内完結型”国内クレジット事業化への取組を支援

山陰合同銀行(頭取 久保田 一朗)では、持続可能な社会実現へ向けて地域環境保全・地域貢献の取り組みの一環として、南部町(町長 坂本 昭文)と鳥取グリコ株式会社(代表取締役 内屋 安隆)との間で、国内クレジット制度に基づく排出削減事業への事業認証並びに排出権取引を仲介し、本日両者間で国内クレジットの取得及び譲渡に関する契約が締結されましたのでお知らせします。

本件は、南部町が平成23年2月に南部町役場法勝寺庁舎の冷温水機を木質バイオマスを利用した設備へ更新した事業に基づき、南部町を排出削減事業者、鳥取グリコ株式会社を排出削減事業共同実施者(国内クレジット購入者)、弊行を関連事業者(仲介者)とする、排出削減事業です。平成24年2月20日に開催された国内クレジット認証委員会において排出削減事業が認証されました。(別紙事業概要ご参照)

南部町は、人々と自然が共生する循環型社会を目指す町政を積極的に展開しておられます。本件に加え、太陽光発電設備の導入や町民への貸し出しも可能な電気自動車も導入されるなど、地球温暖化防止と循環型社会形成に向けた取組を推進しておられます。

鳥取グリコ株式会社は、地域を代表する企業として活発な事業活動を展開する一方で、地域への環境に配慮した企業経営を目指し、高効率設備を導入する等により環境負荷低減対策を進めておられ、その一環として本事業にご参画されました。

現在、山陰両県内において、国内クレジット制度に基づく排出削減事業の承認数は23事業(平成24年2月20日時点)ありますが、本件は排出削減事業者が自治体かつ地元民間企業が排出削減事業共同実施者として排出権を購入する事例として3例目となります。

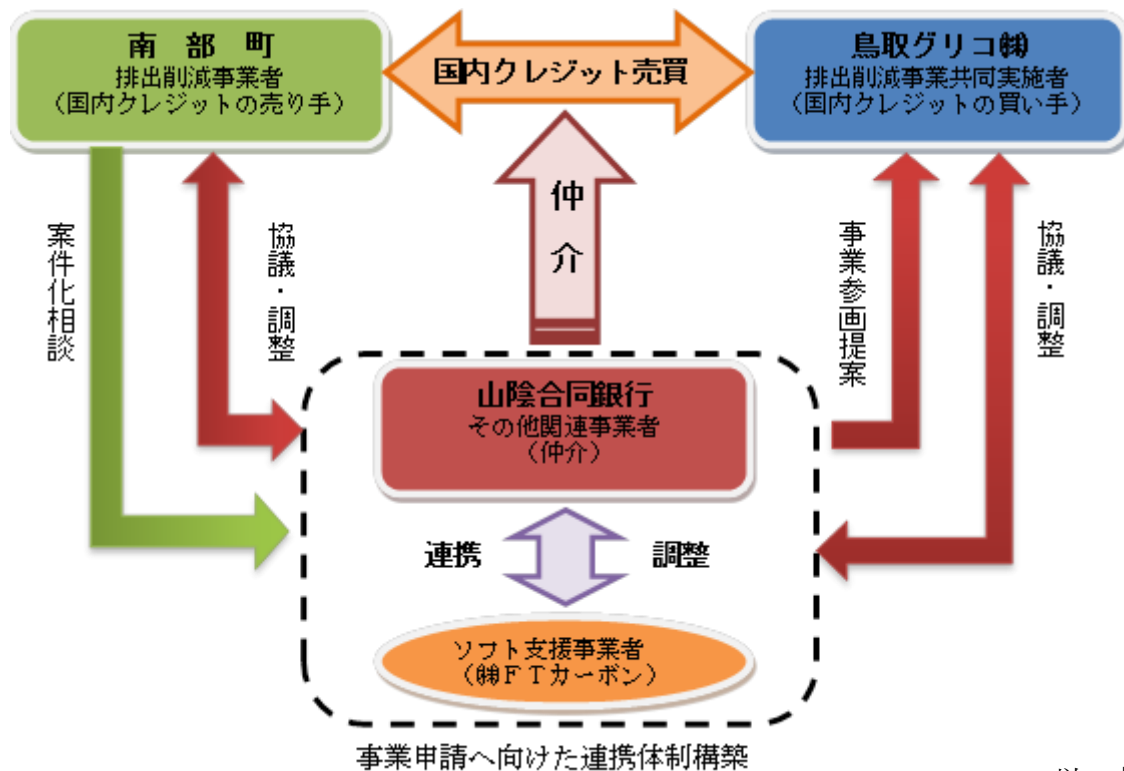
弊行はコーディネート役として両者をお繋ぎするとともに、事業申請等にかかる各種調整及びカーボン・オフセット提案を実施し案件組成に向けた支援を行いました。弊行では、本件にて得たノウハウを活用し、環境配慮型経営を目指す地元企業及び自治体からのご相談に対する積極的な対応等を通じ、今後も地域環境保全および地域経済活性化に資する活動を推進してまいります。

(別紙)

<排出削減事業概要>

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| 1. 事業の名称                    | : A重油焚吸収式冷温水機から<br>木質バイオマス焚吸収式冷温水機への更新プロジェクト |
| 2. 排出削減事業者<br>(クレジットの売り手)   | : 南部町  |
| 3. 排出削減共同実施者<br>(クレジットの買い手) | : 鳥取グリコ株式会社                                  |
| 4. その他関連事業者                 | : 株式会社山陰合同銀行                                 |
| 5. 年間排出削減量(見込)              | : 47 t・CO <sub>2</sub> /年                    |
| 6. 事業期間                     | : 2011年2月～2013年3月                            |

【全体図】



以上

●国内クレジット制度について●

京都議定書目標達成計画に基づき、いずれの自主行動計画にも参加していない中小企業、農林業者、サービス業者、家庭など(以下、「中小企業等」)が大企業等から資金や技術・ノウハウ等の提供を受け、協働(共同)で温室効果ガス、主として二酸化炭素排出削減に取り組み、その削減分を売却できる仕組みであり、中小企業等における排出削減の取組を活発化、促進することを目的としています。大企業等は、自主行動計画の目標達成のために、中小企業等と共同で行った排出削減事業の温室効果ガス排出削減量(=国内クレジット)を活用することができます。

(経済産業省「国内クレジット制度の手引き」より)